

サステナビリティ担当役員メッセージ

豊かな未来に続く サステナブルな社会への貢献を目指します。



大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と、健康でサステナブルな社会の実現を目指しています。革新的で創造性に富んだ製品を通して皆さまの健康の維持・増進に貢献する独自のトータルヘルスケア企業として、人と地球が将来にわたって共存できる社会を次の世代につないでいくことで持続可能な未来に貢献していきたいと考えています。

事業を通じた社会課題の解決を目指す大塚グループでは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにする2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げています。そして、グループの事業特性を鑑み、特に関係の深い環境課題を「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーター ニュートラル」と特定し、2028年と2030年の中期目標を設定し、その達成に向けグループで協働し取り組みを進めています。

カーボンニュートラルでは、国内のグループ各社で使用するエネルギー利用の最適化をはかる一元管理を目指すため、統合エネルギーサービス体制を新設し、生産施設が多く集まる四国エリアから運用を開始しました。また、海外でも日本に次いで環境負荷の高いインドネシア、インドにおいて再生可能エネルギーの導入を開始しています。サーキュラーエコノミーでは、「大塚グループ プラスチックステートメント」のもと、グローバルでPETボトルにおけるリサイクル原料、および植物由来原料の使用割合を100%とすることを目指しています。日本とインドネシアでは、「ポカリスエット」容器にリサイクルPET樹脂を利用したPETボトルの展開を開始し、インドネシアでは工場周辺の自治体や住民の皆さんと社員がともに、環境配慮についての意識習慣の形成や、資源循環を推進する地域と一緒にしたコミュニティづくり支援なども行っています。またウォーター ニュートラルにおいても地域の特性に沿った水リスクの把握とリスクを軽減する管理体制の構築を進めています。

大塚グループでは2024年より開始する第四次中期経営計画に経営戦略と環境を含めたサステナビリティ戦略を一体的に運用・推進するための計画策定を進めており、引き続き新しい技術の採用をはじめとする大塚ならではの挑戦を続け、環境の取り組みに真摯に向き合い、目標達成を目指してまいります。

大塚ホールディングス株式会社
取締役副社長

松尾 嘉朗